

学校関係者評価報告書

学校法人 麻生塾
麻生公務員専門学校福岡校

目 次

I. 学校関係者評価の概要と実施状況	- 3 -
1. 学校関係者評価の目的と基本方針	- 3 -
2. 学校関係者評価委員出席者名簿	- 3 -
3. 学校関係者評価委員会の実施状況	- 4 -
4. 学校関係者評価委員会の実施方法	- 4 -
5. 学校関係者評価の評価方法	- 4 -
II. 学校関係者評価委員会報告	- 5 -
1. 重点項目について	- 5 -
2. 基準項目について	- 6 -

I. 学校関係者評価の概要と実施状況

1. 学校関係者評価の目的と基本方針

1) 目的

①卒業生、関係業界、職能団体・専門分野の関係団体、高等学校、保護者・地域住民などの学校関係者が、麻生公務員専門学校福岡校の自己点検・評価結果を評価することで、自己評価結果の客観性・透明性を高める。

②学校関係者から、学校運営・教育活動の現状における課題について助言を得ることで、学校運営の継続的な改善を図る。

2) 基本方針

学校関係者評価は、自己点検・評価報告書を基に「専修学校における学校評価ガイドライン」に則って実施することを基本方針とする。

2. 学校関係者評価委員出席者名簿

区分	氏名	所属(役職)	出欠
業界関係者	磯野 裕一	防衛省・自衛隊福岡地方協力本部 福岡地区隊本部 隊本部班長	○
業界関係者	小山 浩俊	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会 ボランティアセンター 所長	○
業界関係者	中島 賢一	公益財団法人 福岡アジア都市研究所 フェロー	○
高等学校	大坪 洋二	久留米学園高等学校 教頭	○
地域住民	小林 芳光	博多駅南2丁目4区 民生委員	○
保護者	小川 小百合	公務員総合科2年生 保護者	○
卒業生	末武 勝信	平成18年度 公務員総合科 卒業	○

※区分別、五十音順、敬称略

3. 学校関係者評価委員会の実施状況

実施日時：2022年7月20日（水）14：00～16：40

場 所：麻生塾福岡キャンパス 9号館 2階 922教室

（※一部参加者はオンラインで出席）

4. 学校関係者評価委員会の実施方法

2021年度の活動実績に対し学校関係者評価委員と学校とで十分な意見交換を行い、学校の状況について共通理解を深めた。

自己点検・評価報告書に基づき、基準項目の自己評価結果および課題や改善策について、下記のポイントに留意しながら評価を行った。

- （1）自己評価結果の内容が適切かどうか
- （2）今後の解決方向が適切かどうか
- （3）学校の運営改善に向けた取り組みが適切かどうか
- （4）その他、学校の運営に関する助言

5. 学校関係者評価の評価方法

基準項目の小項目ごとに、自己点検・評価と同じく達成度による下記の評価基準によって評価し、基準ごとに自己評価結果が適正であるかどうかを評価した。

自己評価結果に対する学校関係者評価の結果は基準項目ごとに表記している。

また、意見についてもとりまとめて記載している。

評価基準

- S：達成度がきわめて高い
- A：ほぼ達成している
- B：達成がやや不十分であり、若干改善を要する（要観察：放置すると不適合になる）
- C：達成は不十分で改善を要する（不適合）

II. 学校関係者評価委員会報告

1. 重点項目について

【重点項目】

(1) 教育の質向上、個々の教員の教育力向上

- ① 授業研究会（科目研究会）および人物試験研究会による分析・検討・研究
- ② 授業のオンラインコンテンツ化、教育のデジタルトランスフォーメーション（DX）（以下、DXという）化
- ③ 対応可能科目・スキルの拡充と質向上、教職員の自己研鑽・自己啓発・自己投資促進

(2) 学生の進路実現・進路確保促進

- ① 公務員・準公務員受験先開拓
- ② 民間就職先開拓及び、民間就職指導の充実化

(3) 退学者低減・卒業率向上

【取組み状況ならびに成果と課題】

(1) 教育の質向上、個々の教員の教育力向上

- ① 麻生公務員専門学校福岡校・北九州校横断で、教務力向上・教材開発プロジェクトが立ち上がり、新たに科目部会が設置されている。以前より活動は活発化したものの、教材開発活動の占める割合が大きい状態となっている。人物試験研究会は、引き続き活動を継続しているが、コロナ禍で回数・頻度が限られた状態であった。また、教育の質向上と教育力の向上への意識・取り組みは、教員によってバラつきがある状態である。
- ② コロナ禍も相まってオンライン授業を継続・推進する必要性が高まり、授業のオンラインコンテンツ化が進められ、学外で活用できる授業数が増加した。また、教員のうちには、オンライン授業のスキル・質を大幅に向上させている者も多くなっている。教育のDX化(デジタル技術を用いた変容)の一環として進められている授業のオンラインコンテンツ化、および法人の「LMS(ラーニングマネジメントシステム)開発プロジェクト=学習者が学習しやすく教育効果の高い学習環境を提供するシステムを開発し、eラーニング教材を授業に効果的・効率的に取り入れる」に公務員分野として参画し、開発進行中の状態である。オンラインコンテンツを活用するにあたっては、モチベーションの必ずしも高くない学生の学習意欲を高め、どう活用させるかが課題としてあげられる。
- ③ 教育の質向上にかかる対応可能科目の拡充と教員の授業スキルの向上については、教務力向上・教材開発プロジェクト、科目部会にて進めることし、教材開発の面で、テキスト改訂とドリル作成がなされている。ただ、個人の能力開発の面では、コロナ禍で日常の学校運営に注力せざるを得ず、自己研鑽・自己啓発・自己投資のための時間的・精神的余裕がないことが学校として大きな課題と考えられる。

(2) 学生の進路実現・進路確保促進

- ① 麻生公務員専門学校北九州校とも連携し、受験情報の積極的収集、オンラインでの情報共有・発信を継続している。地元希望・職種選別など受験先を限定する傾向が進む中、取得した情報を、受験指導の観点から学生・保護者に、進路の確保につながるよう効果的に伝えていく教員のスキル向上が必要となると考える。
- ② 民間就職先開拓及び、民間就職指導の充実化については、法人の就職支援専門部門との連携を強め、学生の希望と適性に合った、迅速・的確な指導を日々行っている。今後もこの仕組みを継続する必要があると考える。

(3) 退学者低減・卒業率向上

出席率低下や退学が懸念される要因等についての情報共有を迅速に行い、担任以外の教職員も含めた多様な視点で対象学生・保護者へアプローチを行っている。併せて、学生のモチベーション向上・維持に向けて、各種イベント(博多旧市街歩き、クラスマッチ・単独学園祭等)の取り組みも積極的に行っている。退学者低減・卒業率向上に向けた取り組み・工夫を精力的に行っているものの、必ずしもモチベーションが高くない学生の増加に加えて、コロナ禍により、日々対面で接していた状況と比べ、対面でコミュニケーションをとる機会が減少し、教職員と学生との関わり、学生同士の関わりの希薄になっている。その結果、退学者の低減を十分に図れていないことを確認できる。コミュニケーションをとる機会をオンライン下でどのように確保していくかが、課題としてあげられる。

【委員の方からのご意見】

- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)で、オンラインコンテンツ作成を促進することで、現場に負担がかかる事実がある。DXを進めるにあたって、なぜDXが必要であるか、DXの結果として学校・教職員にどのような有効性があるのかを共有する必要がある。
- ・オンラインコンテンツ作成においては、日常業務に加えての業務とならざるを得ないことから、教員負担の公平性を考えて実施する必要がある。
- ・DX化でできたオンラインコンテンツを他所で有効に活用することも視野に入れるべきである。
- ・DX化の過程において負担軽減の面から、麻生グループの学校のみならず、他の学校と連携してプラットフォームを構築・運用する考えも持つべきである。
- ・DX化を進めるにあたって、仕組み・コンテンツ化に注力しがちであるが、DXの本来の目的である「事象の数値化と数値による分析」を確実に認識して進めるべきである。

2. 基準項目について

基準 1 教育理念、目的、育成人材像

学校関係者評価結果： 適 正

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像を定め、学校構成員に周知を図り、社会に公表しているか。

【総括】

法人の理念、学校の教育理念、各学科の教育目的・育成人材像については明文化され、学生便覧・教務室内掲示・学校ホームページ等に掲載され周知されている。学生に対しては、入学時に説明がされ、教職員に対しては、学生便覧の配布と読み合わせ、加えて教務室内に常時掲示されている。外部に対しては、学校ホームページで公表され、外部の方がいつでも閲覧できる状態とされている。

【課題と今後の取組み】

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像については、学生、教職員、外部の方に対して、学生便覧掲載・教務室内掲示・ホームページでの公表を継続することと、説明・読み合わせ等で周知を図ることを継続していただきたい。

【委員の方からのご意見】

特になし。

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
1-1-1	「法人の理念」を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S	S
1-1-2	「学校の教育理念」を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S	S
1-1-3	各学科の教育目的および育成人材像を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S	S

基準 2 学校運営

学校関係者評価結果： 適 正

学校の理念に沿った運営方針を定め、規定通りに運営しているか。

【総括】

法人本部から指示された運営方針に沿って学校としての運営方針が設定されている。また、年度初めに全教職員対象の会議を開催し内容の共有も図られている。運営組織については、学校法人全体と学校単体で組織が明確に定まっており、各種会議体が定例と必要に応じて適切に開催されている。

情報システム化については、学修・受験指導系と学校運営業務系の二系統のシステムを構築し、全教職員で共有化されている。また、情報の共有にあたり、マイクロソフトのチャットツールである Teams と電子メールを併用して活用し、情報共有システムへの情報格納により即時に共有する仕組みも構築されている。人事・採用・給与等の規程も明確に整備されている。事務職員の意欲・資質向上を図る取り組みも開始され、一歩前に進みだしたと確認できる。

【課題と今後の取組み】

情報システム化により格納された各種データの管理と、廃棄・保存を考える必要がある。また、現行現物ベースで保管されている重要書類をデジタル化し情報共有システムに格納することを考える必要がある。事務職員の研修は定例実施を継続することが必要と考える。

【委員の方からのご意見】

- ・教育現場における事務職員のあり方について今後とも検討していただきたい。

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
2-1-1	運営方針を策定し周知しているか。	S	S
2-1-2	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか。	S	S
2-1-3	運営組織や意思決定システムを整備し、また有効に機能しているか。	S	S
2-1-4	情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか。	S	S
2-1-5	人事に関する制度を整備しているか。	S	S
2-1-6	教職員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	A	A
2-1-7	給与に関する制度を整備しているか。	A	A
2-1-8	学校業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。	S	S
2-1-9	事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。	A	A

基準 3 教育活動

学校関係者評価結果：適 正

- ・教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施しているか。
- ・教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程・教育内容は適切に行なっているか。
- ・教育の評価を適切に行っているか。
- ・成績評価と単位認定を適切に行っているか。
- ・教育活動を確実に実践するために、教育体制の整備を適切に図っているか。また教職員の能力開発のための資質向上の取り組みを行っているか。

【総括】

教育理念及び教育目標に基づくディプロマ・ポリシーとそれに則り構成されたカリキュラム・ポリシーは、学生便覧にて明示され、学校構成員に周知されている。また、アドミッション・ポリシーに表される、本校が求める人材像に沿った教育課程編成が行われている。これら三つのポリシーはホームページにて広く社会に公表されている。教育課程に関する定期的検証は教職員に対してのアンケートの中で毎年行われている。

公務員試験において共通して試験科目として出題されている内容を、授業科目として体系的・階層的に配置し、対面・オンラインを併用して授業が実施されている。職業理解を目的とした科目では、社会貢献者としての公務員理解・公務員としての自己実現法・地域を知るための学外授業・卒業生公務員からの助言等実践的な職業教育が実施されている。

授業評価は、学生対象の授業アンケートが定例で行われており、その結果が教員へフィードバックされている。授業内容や授業方法の改善については、オンライン授業について、個別授業の学生アンケートを実施し改善を図る事例と、教員が学生目線で他の教員のオンライン授業に参加し、授業進行や授業方法の違いに気づき、授業内容や授業方法の見直しにつながった事例があり、授業改善につながっている。

成績評価・単位認定・進級卒業判定基準は明確に定められ、その説明は学生便覧を用いて、入学時に必須で実施されている。成績評価・単位認定は、定期試験と日常の学習状況で総合的に評価され、成績評価に関する規程に基づき客観的に決定されている。成績評価基準は科目ごとにシラバスに明示し学生に周知され、ホームページにて公開されている。

教員組織については、専修学校設置基準、その他法令を遵守しており、教員要件・必要教員数が確保できている。加えて質の高い非常勤講師の協力を得ながら教員組織が構成されている。学校の教職員組織は、初級中上級事務別・学科別・学年別に編成され、それぞれのセクションで教育内容を向上させ、かつ情報を共有することで円滑に学校運営がなされている。

【課題と今後の取り組み】

オンライン授業においても、教育目標を達成するために対面授業時と同等の教育効果を得る工夫が必要と考える。また、オンライン授業増加に伴い演習形態授業が不足している状況があるため、ここへの対応を考えることが必要である。授業改善として、授業研究会・教科部会の活性化による教員間の情報交換を促進するとともに、非常勤講師とのさらなる連携が必要と考える。

今後の取り組みとして、学生向けには、各種学内イベント・学外活動の復活を、教員の資質向上には、高い評価を得ている教員が行っている手法の研究、外部機関から講師を招聘し見識を広げる試みや官公庁・自治体職員との意見交換会の開催等を求めたい。

【委員の方からのご意見】

- ・公務員試験が終了した後の時間について、キャリア教育・資格取得指導等を実施いただきたい。社会に出る前に様々なことを学ぶ・体験することで、社会で役に立つことがあると考える。
- ・職場見学等についても、多方面の体験を希望します。様々な情報があれば職種選択の幅が広がると思う。

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
3-1-1	教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	A	A
3-1-2	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	A	A
3-2-1	教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	S	S
3-2-2	業界のニーズを踏まえ、実践的な職業教育の視点に立った教育内容（学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保等）が提供されているか。	A	A
3-2-3	専攻分野に関する企業・関係施設等や業界団体と連携して教育課程の編成を行っているか。	A	A
3-2-4	教育方法および学習指導は適切か。	S	S
3-2-5	授業はシラバスに基づいて授業が展開されているか。また学校構成員（すべての教員、職員、学生）に周知を図っているか。	S	S
3-2-6	リメディアル（導入前教育、補習）教育を行っているか。	S	S
3-2-7	専攻分野における実践的な職業教育（インターンシップ、企業等と連携した実習・演習等）が体系的に位置づけられ、実施しているか。	S	S
3-2-8	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか。	S	S
3-3-1	授業評価の実施・評価体制はあるか。	S	S
3-3-2	授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法の改善を図るための取り組みを行っているか。	A	A
3-4-1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	S	S
3-4-2	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか。	S	S
3-5-1	法令に則りかつ学校の理念・目的の達成に必要な教育課程の種類・分野・学生数を考慮しながら必要な教員組織を構築しているか。	S	S
3-5-2	教員の組織体制を整備しているか。	S	S
3-5-3	教員の専門性や指導力等の維持、資質向上のための方策を組織的、多面的に実施し、教職員及び組織の改善につなげているか	A	A
3-5-4	教員に対して、実務に関する研修等を企業等と連携して行っているか。	A	A

基準 4 学修成果

学校関係者評価結果： 適 正

学科ごとに学生の学修成果を中心とした目的・目標を設定して教育活動を行い、多様な視点から成果の達成状況を把握し、改善に活用しているか。

【総括】

昨年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により登校自粛期間など指導が困難な状況下で、オンライン授業の実施など臨機応変な体制を整え、受験指導を継続的に実施し、学生の目標実現のために努力されている。退学防止の取り組みについても、学生に対し、保護者・担任・リーダー(学年主任)・管理職が連携をとり、登校可能期と登校自粛期の状況に応じて適切な方法で対応している。また、担任任せでなく、学年・学科・学校としてチームで取り組みを行っていることが退学防止につながっていると確認できる。

【課題と今後の取り組み】

新型コロナウイルス感染症の影響で低下した公務員採用試験合格率を回復させること、及び退学率をより低い水準にとどめることが課題である。

公務員採用試験合格率を回復させるためには、学力向上を基本として、学生の現状や成績を学生と教員とで共有し、有効かつ現実的な進路指導を実施することが重要である。また、退学防止については、退学防止の好事例を含めて検証と分析を行い、全教職員で共有を行うと共に、学校というチームで事態に引き続き対応していただきたい。

【委員の方からのご意見】

- ・学修成果の最終段階は進路の確保と考えられるので、学生が納得する進路を決定し自己実現を確実に行うことが必要であるし、追求するべきである。
- ・学生生活では、学修を通じて何を学び自分のものにするかということが大事である。
- ・公務員受験指導の他に、「サークルの充実」を期待したい。サークル活動において、若いうちに「自分を知る」機会を持つような活動があれば、そのサークル活動によって「自己受容」や「自己肯定感」を高めることにつながるのではないかと思う。
- ・「コーチング」について専門的な方を招くなどの取り組みを希望する。「コーチング」によって「自分を知ることができ、「自己受容」や「自己肯定感」を高めることにつながるのではないかと思う。学校で「コーチング」により学生指導できるのであればより良いことではないかと思う。
- ・公務員試験の性格上、学習一辺倒になり目標を見失いがちになるため、学生さんに色々な見方を持っていただきたい。様々な職場見学には是非参加していただきたい。

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
4-1-1	就職率・就職者の割合の向上と取り組みの成果を上げているか。また結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか	A	A
4-1-2	資格取得率・資格試験および公務員合格率・コンテストおよびコンペ入選の向上と取り組みの成果を上げているか。また結果を分析し、教育活動および学生支援の改善を図っているか。	A	A

4-1-3	資格取得等に関する実施体制およびカリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	評価除外	評価除外
4-1-4	退学率の低減の取組みが図られているか。また結果を分析し、退学率の低減の改善を図っているか。	S	S
4-1-5	卒業後の専攻分野におけるキャリア形成への適応性、効果を把握しているか。また、それを踏まえ教育活動等の改善を図っているか。	評価除外	評価除外
4-1-6	卒業生の専攻分野における社会的評価を把握しているか。	評価除外	評価除外

基準 5 学生支援

学校関係者評価結果： 適 正

学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか。

【総括】

学生対象の修学支援、生活支援、進路支援は、学校独自と麻生塾福岡キャンパス共通とに分けて実施されている。学校独自の学修支援については、通常の学校活動は、担任を中心として学年、学科、部門、学校全体で階層別実施されている。具体的には、修学支援として個別に学習指導を行うこと、また、官公庁の職場見学等を実施することによる職業観の醸成、生活支援における体調管理の指導・精神的ケア、進路支援における学生の学習到達度に応じた適切な情報提供と指導が行われている。

麻生塾福岡キャンパス共通の支援については、奨学金情報の確実な提供と手続きに関する指導、学生のメンタルヘルスケアと関連情報提供、学生食堂の運営、直営寮運営・提携寮情報提供、学生昼食のための弁当業者との契約等様々な形で実施されている。

保護者との連携は、個別連絡・進路に関する三者面談・学生生活に関する三者面談等複数の形式で行われている。また、学校における学生支援の取り組み状況等伝達のため年間複数回保護者通信を保護者に郵送している。

卒業生に対しては、再就職支援の仕組み「コネクト」が整備され、永年サポートができる体制が整っている。

課外活動については、新型コロナウイルス感染症の影響で、運動系活動が制限された中で、パソコン・手話・ボランティアのサークルが活動を行い、パソコン・手話サークルでは検定合格者が複数名出ており、良い結果がでている。

【課題と今後の取組み】

サークル活動の活性化が必要と感じる。コロナ禍で、スポーツ系のサークル活動が中断されてしまっていることはいたしかたないが、可能な限りの再開を希望する。また、新たなサークル活動の展開を考える必要があるため、学校としての新しい動きを期待したい。

【委員の方からのご意見】

- ・学修・成績・出席状況等に悩みを抱えている学生に対して、本人・担任(学校)・保護者との間の情報交換を迅速に行える仕組みを(現在も行っていただいているが)、継続してより良い形にしていきたい。
 - ・サークル活動として、eスポーツを是非取り入れていただきたい。現在、行政でも、地域活性化や地域コミュニケーション活性化のツールとして、eスポーツ導入を進めているケースが多数ある。
- 具体的には、公民館活動に取り入れ、シニア層と若年層の関係作りに活用しているケースがある。

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
5-1-1	学生への修学支援を適切に行っているか。	S	S
5-1-2	学生の進路支援を適切に行っているか。	S	S
5-1-3	学生相談に関する体制を整備しているか。	S	S

5-1-4	学生の経済的側面に対する支援制度を整備し、適切に運営しているか。	S	S
5-1-5	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	S	S
5-1-6	学生の生活環境への支援を行っているか。	S	S
5-1-7	保護者との連携を適切に行っているか。	S	S
5-1-8	卒業生・社会人への支援体制を整備しているか。	S	S
5-1-9	学生の課外活動に対する支援を適切に行っているか。	S	S

基準 6 教育環境

学校関係者評価結果： 適 正

- ・教育運営に支障を生じさせないように教育設備を整備しているか。
- ・教育環境を適切に維持しているか。

【総括】

教育上必要な施設・設備を整備し、安全で衛生的な教育環境が整うよう年間を通じて適切な維持、管理を行っている。授業録画システムの拡充(全教室)、面接指導室内へのモニター設置(視覚的に自分を確認するための整備)、コロナ禍で利用制限を行ったトレーニングルームの再開等、教育上必要な施設・設備の充実が図られている。危機管理についてのマニュアルが整備され、避難訓練等も実施している等、学校における安全管理についての考えが学校に備わっていることが確認できる。

【課題と今後の取組み】

施設・設備等の整備・維持・管理の継続、危機管理マニュアルの更新と安全活動の継続を行い、学生満足の向上のため、公務員に関する図書を増やすことと貸出システムの構築をお願いしたい。また、学校における安全確保の観点から新型コロナウイルス感染症予防対策も引き続きお願いしたい。

【委員の方からのご意見】

- ・危機管理マニュアルの整備や、訓練実施等について実施されており安心感がある。
- ・学校における安全管理について、ハード面とソフト面の考え方をしっかり持たれていると確認できる。
- ・災害等不測の事態はいつ発生するかわからないため、日常の点検は確実にを行うことが重要である。

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
6-1-1	教育上の必要性に対応した施設・設備を整備し、維持・管理、安全・衛生を確保しているか。	S	S
6-1-2	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか。	S	S
6-1-3	図書室・図書コーナーがあり、図書館サービスは十分に機能しているか。	S	S
6-2-1	実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。	評価除外	評価除外
6-2-2	学校における安全管理の整備を行っているか。	S	S

基準 7 学生募集

学校関係者評価結果： 適 正

学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【総括】

アドミッション・ポリシーの公表、教育成果の公表、公正かつ適正な学生募集と公正かつ適切な入学者選抜が実施されていることが確認できる。

【課題と今後の取組み】

学校情報の正しい提供と、適切な学生募集・入学者選抜実施をお願いしたい。

【委員の方からのご意見】

特になし

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
7-1-1	入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を策定し、学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表しているか。	S	S
7-1-2	募集活動において、教育成果は正確に伝えているか。	S	S
7-1-3	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか。	S	S
7-1-4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。	S	S
7-1-5	学生納付金等は妥当なものとなっているか。	S	S

基準 8 財務

学校関係者評価結果： 適 正

教育活動を安定的かつ継続的に進めるため、財務基盤が安定し、適正な財務管理、監査の実施及び情報の公開を行っているか。

【総括】

財務状況についての情報開示を、ホームページにて確実に実施していることが確認できる。また、学校独自の予算管理についても、管理シートの明示と説明により、確実に実施されていることが確認できる。

【課題と今後の取組み】

特になし

【委員の方からのご意見】

特になし

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
8-1-1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。	S	S
8-1-2	予算計画は有効かつ妥当なものとなっているか。また予算執行を分析・検証する仕組みの確立がなされているか。	S	S
8-1-3	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか。	S	S
8-1-4	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか。	S	S

基準 9 法令遵守

学校関係者評価結果： 適 正

法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正に学校運営を行なっているか。

【総括】

法令と専修学校設置基準等を遵守し適正な運営をしていることが、提示された詳細資料で教員要件等を確認できる。また、教職員に対して、ハラスメント・個人情報管理に関する規程等を周知徹底し、常時閲覧可能な状態を保つなど、法令遵守について徹底している活動を確認できる。

【課題と今後の取組み】

特になし

【委員の方からのご意見】

特になし

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
9-1-1	法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。	S	S
9-1-2	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか。	A	A

基準 10 内部質保証

学校関係者評価結果： 適 正

教育の質を保証する仕組みを構築し、教育内容等について自己評価を行い、課題解決に取り組んでいるか。
また、教育情報を積極的に公開しているか。

【総括】

自己点検・評価活動、学校関係者評価委員会の設置による学校評価等を確実に実施している。またそれらの結果も正しくホームページで外部へ公開されている。自己点検・評価活動の中に、学校運営の工夫と内容が含まれており、次年度に向け改善する意欲を感じることができる。

【課題と今後の取組み】

特になし

【委員の方からのご意見】

特になし

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
10-1-1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか。	S	S
10-1-2	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取組みを行っているか。	S	S
10-1-3	自己点検・評価及び学校関係者評価の結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。	S	S

基準 1 1 社会貢献・地域貢献

学校関係者評価結果： 適 正

公的な機関として、資源を活用して社会的な活動や地域貢献活動を行っているか。

【総括】

公的な機関として、地域貢献について高等学校を中心に出張授業を展開し、学校としての社会貢献活動を行っている。出張授業は、新型コロナウイルス感染症を考慮して、対面と新たにオンラインを活用した形態を導入するなど工夫を確認できる。また、学校として重要視しているボランティア活動については、新型コロナウイルス感染症の影響で活動機会が限られ、思うような活動ができていないことも理解できる。

【課題と今後の取組み】

コロナ禍で実施可能なボランティア活動の確保が課題としてあげられる。また、高等学校支援についてもオンラインでの実施方法を改善し対象を広げること等、工夫を続けていただきたい。

【委員の方からのご意見】

- ・学生のボランティア活動だけでなく、教職員のボランティア活動参加を学校として考える必要がある。
- ・福祉施設、公民館で、教職員の持つスキルを活かして、各種のボランティア活動が可能なのではないかと思う。
- ・別視点として、ボランティア活動の背景にある社会問題を考える機会を作るため、ボランティアセンターより講師を派遣してもらい「ボランティア活動の背景にある社会問題」で講演頂くことも良いのではないかと思う。
- ・地域貢献の観点から、防災士資格を有する教員が地域の方向けに防災教育を行うことも地域貢献となると考える。
- ・地域貢献の意味で、学校校舎を避難所として提供頂けるようなことがあれば非常に有難い。

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
1 1 - 1 - 1	公共的な機関として、社会貢献・地域貢献を行っているか。	S	S
1 1 - 1 - 2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	S	S

基準12 国際交流

学校関係者評価結果： 適 正

留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか。

【総括】

コロナ禍で海外との交流がままならない状態は理解できる。この状況が落ち着いた後に、国際交流活動を再開する必要があると考える。

【課題と今後の取組み】

コロナ禍においては、国内にて可能な海外留学に匹敵する体験の実施が取り組みとして考えられる。また、海外への渡航が可能な状態になった際には法人主催の留学制度の復活を希望する。

【委員の方からのご意見】

特になし

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
12-1-1	留学生の受け入れ、在籍管理等において適正な手続きを行っているか。	評価除外	評価除外
12-1-2	留学生に対する相談体制を整備しているか。	評価除外	評価除外
12-1-3	海外留学プログラムに対する支援を適切に行っているか。	S	S

以上